

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定額	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	広報課	一般会計(歳入)	ふるさと寄附金	本市を応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、これを財源として事業を実施することにより、本市のまちづくりに資することを目的とします。本市ならではの返礼品を提供することでシティセールスにつながり、地場産業の活性化を図ることができるものと考えます。	(随時)寄附の受け入れ、返礼品送付、新規返礼品事業者の開拓	400,000	400,000	450,000	450,000	△ 50,000					△ 50,000	△ 50,000						△ 50,000	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	広報課	シティセールス推進費	ふるさと寄附関係経費	本市を応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、これを財源として事業を実施することにより、本市のまちづくりに資することを目的とします。本市ならではの返礼品を提供することでシティセールスにつながり、地場産業の活性化を図ることができるものと考えます。	(随時)寄附の受け入れ、返礼品送付、新規返礼品事業者の開拓	209,598	209,598	234,597	234,597	△ 24,999				△ 24,999	△ 24,999						△ 24,999	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	職員課	人事管理費	人材派遣委託	病気休暇等により欠員となった職員の補充を行うことで、残った職員の負担を軽減し、執行体制の確保につなげる。		10,283	10,283	8,718	8,718	1,565					1,565	1,565					1,565	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	職員課	人事管理費	給与事務アウトソーシング	平成29年1月から職員の給与事務のアウトソーシングを実施しており、令和3年12月末に契約期間が満了となることから令和4年1月以降も引き続きアウトソーシングを行い、業務の効率化を図るもの。	R3. 12月 契約期間満了 R4. 1月 新たな契約によるシステム運用	29,171	29,171	10,362	10,362	18,809					18,809	14,849					14,849	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	人権政策課	人権擁護平和啓発推進費	人権擁護推進事業担当会計年度任用職員人件費	人権擁護推進事業の内、人権擁護委員推薦業務については、議会の承認や法務局への申請など関係機関との調整があり、年間を通じたスケジュール管理が必要であることから、専属の担当者を雇用することで円滑な事業実施を行います。	R2. 2月～3月 募集および採用試験実施 R3. 4月 雇用開始	0	0	0	0	2,774				2,774	2,774					2,774	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
6	経営戦略課	情報化推進費	電子申請システム	電子申請システムは、従来の申請手続(紙の申請等)を、インターネットを利用して電子的に行うシステムです。申請者の負担軽減、住民サービスの利便性向上、行政事務の効率化に資することを目的とし導入し、令和3年3月をもって同システムの契約が満了することから、令和3年4月以降も住民サービスの利便性の向上や情報化推進計画に掲げております個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結とするデジタルファーストを目指し、電子収納(クレジット収納)も含め、次期システムの検討を県内市町との共同利用を含め検討し、導入するものです。	令和3年4月から7月選定・契約 令和3年8月から新システム稼働	2,621	2,621	1,320	1,320	1,301				1,301	1,301					1,301	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
7	経営戦略課	行政経営改革推進費	くらしの手続きガイドサービス利用費	昨年度の枠外協議により予算化された「スマート自治体滋賀モデル研究会共同研究事業」において、県・市の行政体制の枠組みを超えたデジタルファーストの実現や、県・市民がいつでも、どこからでもアクセスしやすい行政窓口の実現に向けた検討を行っています。 研究テーマの一つである「転入、転出、転居に伴う手続きガイド」について、ICT等先端技術の活用により市民が自宅や外出先から行政手続きを行える仕組みを構築することで、市民サービスの利便性を向上させる必要があります。また、現在のコロナ禍においても、来庁せずとも転入・転居・転出・結婚・出生等のライフイベントに係る手続きが行えるようにすることで、感染拡大の防止に資するものと考えます。	■スマート自治体滋賀モデル研究会(滋賀県) ・1月 調達審査会(仮)設置 ・2～3月 調達仕様の調整 ・4月 調達 ■県・共同利用希望市町 ・4～5月 契約 ・6月～ 運用開始	995	995	0	0	995				995	995					995	995	995	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8	経営戦略課	行政経営改革推進費	RPA(Robotic Process Automation)推進事業	平成30年度、令和元年度に民間事業者との無償によるRPAの活用に向けた共同研究(実証実験)を行い、その結果に基づき、令和2年度にRPAの本格導入を行いました。 また、対象業務の拡大検討や、シナリオ作成ができる人材の育成等を目的として設置した「RPA等利活用検討チーム」での活動により、当初の見込みを大幅に上回るスピードで全庁へRPAシナリオ作成およびその活用が広がっている状況であり、さらなる活用を進めるためには職員が自前でシナリオを作成できるフル機能版を追加する必要があります。	【導入済分(フル機能版1台、実行版1台)】 ・令和2年10月に導入済み(契約期間:令和4年9月30日まで) 【追加導入分(フル機能版2台※税務課・保険年金課設置用)】 ・4月～ 契約・導入	3,531	3,531	0	0	4,930					4,930	4,930					4,930	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	経営戦略課	行政経営改革推進費	AIチャット・ボット使用事業	AIチャット・ボットは、転入・転居、結婚、出産などのライフイベントに加えて、市のイベントや観光情報、新型コロナウイルスなど、幅広い分野に関する市民等からの問い合わせに対して自動で回答を行うものであります。 ICT等先端技術の活用により、市民が自宅や外出先から行政手続きに関する問い合わせを気軽に行える仕組みを構築することで、「市民サービスの利便性を向上」させる必要があります。また、現在のコロナ禍において、来庁せずとも、問い合わせが行える仕組みを構築し、「感染拡大の防止」と、電話での問い合わせに対応する「職員の負担軽減」を図る必要があります。	・4月上旬～6月中旬 事業者選定 ・6月下旬 契約締結 ・7月上旬～8月下旬 準備(QA等の設定) ・9月～ 本格稼働	3,267	3,267	0	0	3,267					3,267	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
10	経営戦略課	行政経営改革推進費	ビジネスチャット使用料	近年、メールに変わる情報伝達手段としてチャット(LINE)が登場し、日程調整や事務連絡が劇的に変化しました。自治体では、職員数が減少し、限られた時間の中で多様な行政課題に対応していく必要があります。所属間の垣根を越えた連携がますます重要となり、そのコミュニケーションには、スピード化・効率化が求められます。(全職員に導入することで、効果が最大化します) このことから、従来のコミュニケーションツール(対面・電話・メール)に加えて、新たにビジネスチャットの導入する必要があります。	・4～5月 契約・運用前準備 ・6月～ 運用開始	4,620	4,620	0	0	4,158					4,158	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
11	危機管理課	新草津警察署用地売却	新草津警察署用地売却	滋賀県(滋賀県警察本部)に警察署用地として売却します。	R3. 1 評価委員会 R3. 3 仮契約 R3. 6 契約議決 売買の成立	666,725	666,725	0	0	665,266					665,266	665,266				665,266	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12	危機管理課	防犯対策推進費	市内一円防犯カメラ設置事業	県下の犯罪発生件数は、草津市は県内都市部において、平成16年以降、犯罪率がワースト1の状況が続いています。その状況を受け、令和2年1月に、防犯カメラ設置についての大阪府内の自治体への先進地への行政視察を行い、施策の手法等についての研修を行ったところ。草津市の犯罪対策を重点的に進めていく必要があり、防犯カメラ等の設置を集中的に実施するものです。 市内の防犯機能を高めることができ、第5次草津市総合計画に掲げる「安心・安全」が得られるまちへの実現に寄与することができます。	令和3年度 計40台 駅前、主要交差点 令和4年度 計40台 駅前、主要交差点 令和5年度 計40台 郊外	66,609	66,609	0	0	66,633					66,633	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
13	危機管理課	防犯対策推進費	防犯カメラ(補助金)	防犯カメラによる犯罪抑止力の工場はもとより、危険個所の調査(防犯パトロールや防犯マップづくりの支援)、また防犯カメラの設置場所の検討を通して、防犯意識の向上と、防犯活動の活性化を図り、犯罪が起こりにくい街づくりを進めます。	補助金の申請について(通知文)を配布(4月) ↓ ※その都度、対応申請書提出 (12月末に締め切る。) 交付決定 ※概算払い(随時) 実績報告 確定通知 実績払い(概算払いのない町内会)	4,200	4,200	0	0	4,200					4,200	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
14	危機管理課	消防施設整備費	耐震性貯水槽清掃及び緊急遮断弁点検業務	災害発生時の飲料水等確保を目的として市内5か所に設置されている飲料水兼用耐震性貯水槽について、水道本管などから流入する錆や濁りの成分を槽内から排出することで確保する水の品質向上を図ります。 合わせて緊急遮断弁の動作確認を行うことで、施設の有効性確保につなげます。	～R3. 3: 緊急遮断弁修繕(予備費対応) R3. 6: 清掃業務発注 R3. 9: 清掃業務完了 R3. 10～清掃業務実施スパンについて検討、予算要求	2,200	2,200	0	0	2,200					2,200	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
15	危機管理課	防災対策費	えふえむ草津放送設備更新補助	設置当初と比べると、開発などによる景観の変化が著しく、特に草津駅周辺の高層建物の影響により、地域の屋外スピーカーへの電波送信状況が不安定となり、Jアラートにより自動起動した放送が正常に行われないという事案が頻発しています。 これを受けて、市役所屋上に設置されているアンテナの高さを上げることや変調器、切替制御部等の放送設備部品を交換することで、これらの状況を解消するものです。	令和3年 5月 補助金交付案内 令和3年 6月 交付申請・交付決定 令和3年 7月 概算払い 令和3年 8月～12月 工事 令和4年 1月 実績報告 令和4年 2月 額の確定	23,328	23,328	0	0	23,328					23,328	23,328						23,328	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						1,427,148	1,427,148	704,997	704,997	724,427	0	0	0	0	724,427	698,594	0	0	0	0	0	640,009	